



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年3月11日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠 TEL 093 (614) 1111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 白川 裕之 配当支払開始予定日 平成27年4月17日
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	65,494	8.0	3,066	22.0	3,769	13.5	2,553	△9.7
26年1月期	60,630	10.9	2,512	91.2	3,321	54.9	2,827	24.7

(注) 包括利益 27年1月期 4,797百万円 (△7.2%) 26年1月期 5,167百万円 (15.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	61.37	—	5.3	6.6	4.7
26年1月期	67.96	—	6.4	6.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	59,471	50,324	84.4	1,206.69
26年1月期	54,125	46,268	85.3	1,109.59

(参考) 自己資本 27年1月期 50,206百万円 26年1月期 46,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	6,542	△5,625	△1,341	13,791
26年1月期	6,508	△3,815	△1,881	13,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	5.00	—	10.00	15.00	624	22.1	1.4
27年1月期	—	7.00	—	10.00	17.00	707	27.7	1.5
28年1月期(予想)	—	7.00	—	11.00	18.00		28.8	

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	6.1	1,300	△14.0	1,300	△9.2	1,100	△9.9	26.44
通期	70,000	6.9	3,100	1.1	3,000	△20.4	2,600	1.8	62.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より退職給付に関する会計基準等の変更を行っており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年1月期	42,466,865株	26年1月期	42,466,865株
27年1月期	859,838株	26年1月期	858,654株
27年1月期	41,607,704株	26年1月期	41,609,009株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	41,948	5.9	1,318	38.5	2,696	26.1	3,717	72.9
26年1月期	39,614	7.1	951	175.1	2,137	39.9	2,150	75.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	89.35	—
26年1月期	51.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年1月期	46,891		39,331		83.9		945.31	
26年1月期	43,602		36,193		83.0		869.86	

(参考) 自己資本 27年1月期 39,331百万円 26年1月期 36,193百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 利益配分に関する基本方針	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の落ち込みが見られたものの政府の経済政策などによって景気は緩やかな回復基調で推移しました。

米国経済は内需の底堅さなどから景気回復が続いており、欧州経済は地政学的リスクはあるものの景気は緩やかな回復傾向にあります。中国及び新興国においては、経済成長率の鈍化懸念などにより先行き不透明な状況が続いているものの今後も成長が見込まれます。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である家電及び半導体業界では、環境対応製品やスマートフォンをはじめとした情報端末向け及び車載向け電子部品の需要が堅調に推移しました。また、もう一方の柱である自動車業界では、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みは見られたものの車載向け電機部品の需要は堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大とともに全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度においては、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は654億9千4百万円(前期比8.0%増)、営業利益は30億6千6百万円(前期比22.0%増)となりました。

また、当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に比べ円安となり、為替差益7億1百万円を計上したことなどにより、経常利益は37億6千9百万円(前期比13.5%増)となりました。

当期純利益は、特別損失として、I C組立事業の固定資産減損処理3億6千6百万円及び事業の清算に伴う事業整理損7億2千3百万円を計上したことなどにより、25億5千3百万円(前期比9.7%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

②セグメント概要

(金型)

金型事業については、超精密加工技術の追求により省資源・省エネ化などをはじめとしたお客様のニーズに対応しました。その結果、売上高は72億1百万円(前期比12.2%増)、営業利益は5億7百万円(前期比71.7%増)となりました。

(電子部品)

電子部品事業については、価格競争が継続する環境のなかで、スマートフォンをはじめとした情報端末や車載向け及び環境対応製品の需要が堅調に推移しました。また、各生産拠点においては生産性向上、材料歩留り向上などの原価低減に継続して取り組みました。その結果、前期に比べ為替相場が円安に推移したことも寄与し、売上高は378億2千6百万円(前期比7.4%増)、営業利益は19億6千万円(前期比23.6%増)となりました。

(電機部品)

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載用及び家電用のモーターコアの拡販活動に取り組みました。その結果、車載及び家電製品向けの需要が増加したことに加え生産性向上を図ったことなどにより、売上高は223億8千7百万円(前期比7.5%増)、営業利益は24億8千9百万円(前期比4.3%増)となりました。

(工作機械)

工作機械事業については、国内、米国、中国及び新興国での顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は12億7百万円(前期比21.6%増)、営業利益は1千7百万円(前期営業損失5千3百万円)となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高31億2千7百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速、業界再編などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあつて、当社グループは、超精密加工技術をベースに環境対応技術の普及に貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境の変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組みます。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む収益拡大を図ります。

このような取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は700億円(前期比6.9%増)、営業利益は31億円(前期比1.1%増)、経常利益は30億円(前期比20.4%減)、当期純利益は26億円(前期比1.8%増)を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(金型)

電子部品事業と電機部品事業を支える金型事業については、省資源・省エネ化をはじめとした市場の要求と変化に対応するため、超精密加工技術を追求し、お客様のニーズに対応することにより、競合他社との差別化を図り受注を確保して参ります。また、グローバルに新規顧客の開拓を継続いたします。

(電子部品)

電子部品事業については、半導体業界の再編、海外サブコンによる部品調達拡大、LEDやパワー半導体の需要増、価格競争の激化、さらには新技術への対応を求められることが予想されます。これに対応するために、国内生産拠点では、今後伸びて行くと思われる環境対応製品などの新規製品の受注拡大を進め、海外生産拠点では、国内からの技術サポートにより、従来より難度の高い製品の生産にも取り組みます。また、引続き生産性向上、歩留り向上に取り組む原価低減を進め、収益向上を図ります。

(電機部品)

電機部品事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大に取り組むとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販する事で収益拡大を図ります。また、北米での新規事業について、事業開始の準備を進めて参ります。

(工作機械)

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品の拡販に注力するとともにお客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組む収益確保を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53億4千5百万円増加し、594億7千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、長期借入金を約定返済した一方、買掛金の増加や事業整理損失引当金を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億8千9百万円増加し、91億4千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億5千5百万円増加し、503億2千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、137億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は65億4千2百万円（前期比3千3百万円増）となりました。

これは、主に売上債権の増加16億1千7百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益28億3百万円及び非資金項目の減価償却費42億8千4百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は56億2千5百万円（前期比18億9百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得60億9千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は13億4千1百万円（前期比5億3千9百万円減）となりました。

これは、主に長期借入金の約定返済6億2千5百万円及び配当金の支払7億7百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	79.3	80.4	83.5	85.3	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.2	29.0	55.8	52.9	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.7	0.3	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79	141	287	653	2,611

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当期の期末配当金については、1株当たり10円とし、中間配当金(1株当たり7円)を含めた年間配当金は1株当たり17円を予定しております。

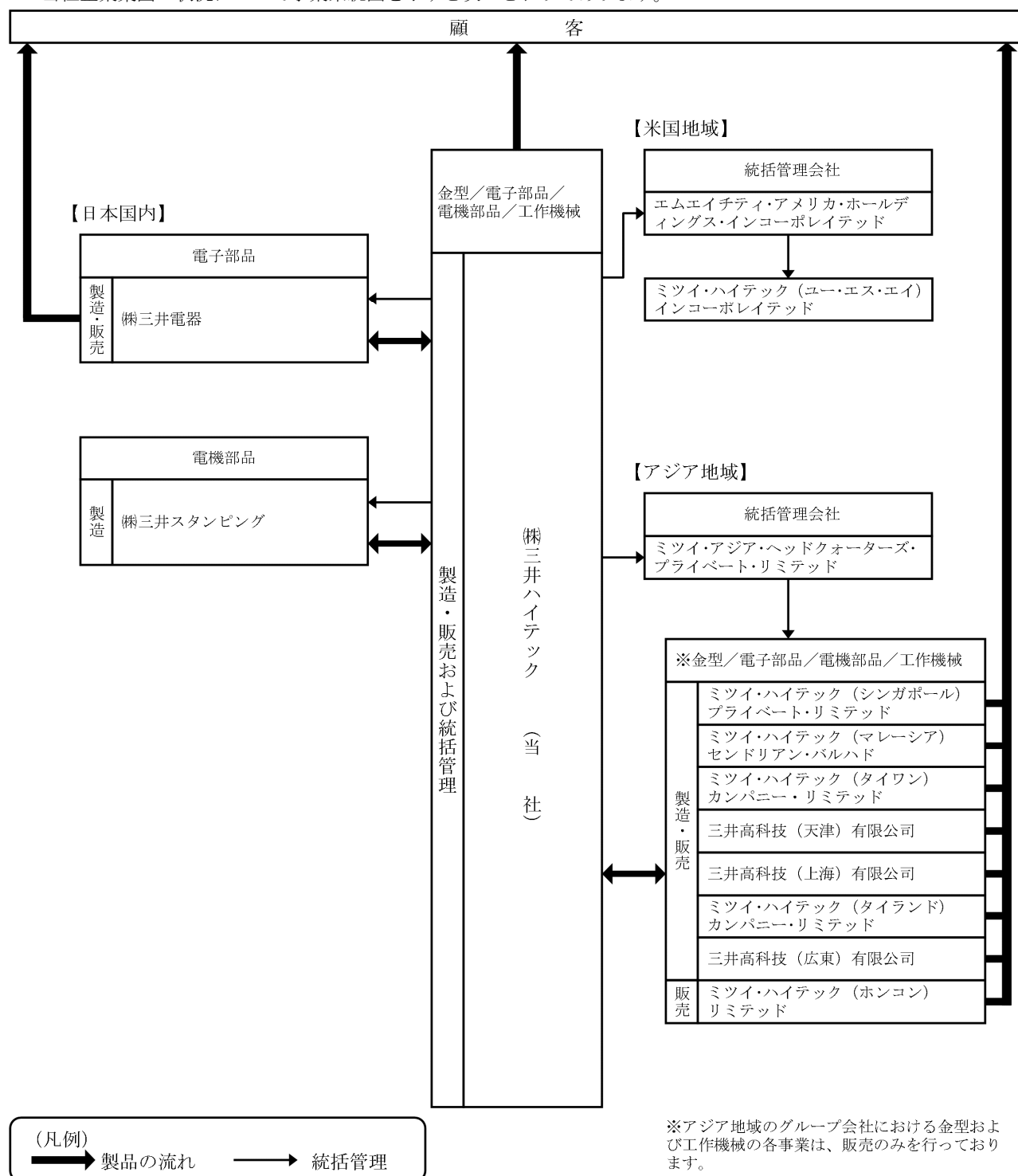
また、次期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり18円(中間7円、期末11円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社10社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) 連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、現在、清算手続中であります。
- (2) 連結子会社ミツイ・ハイテック (ユ一・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
- (3) 清算手続中であった当社の連結子会社である美至益 (上海) 貿易有限公司は、平成26年 7 月15日付で清算終了しております。
- (4) 平成27年 1 月12日付で、連結子会社ミツイ・ハイテック (カナダ) インコーポレイテッドを設立しておりますが、事業活動の開始は、翌期以降を予定しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益を図る」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、地球環境にやさしい企業運営を行っております。

さらに、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外生産拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じて参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じて参りました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献して参ります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め、相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用に努めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,449	13,036
受取手形及び売掛金	9,162	11,264
電子記録債権	441	502
有価証券	100	1,100
商品及び製品	2,144	2,677
仕掛品	1,338	1,696
原材料及び貯蔵品	1,179	1,320
繰延税金資産	264	490
その他	1,000	1,028
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	30,071	33,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,757	28,342
減価償却累計額	△20,786	△21,391
建物及び構築物(純額)	6,971	6,950
機械装置及び運搬具	43,081	46,366
減価償却累計額	△37,102	△38,842
機械装置及び運搬具(純額)	5,978	7,524
工具、器具及び備品	19,010	19,955
減価償却累計額	△17,225	△17,977
工具、器具及び備品(純額)	1,784	1,977
土地	6,612	6,650
建設仮勘定	639	1,042
有形固定資産合計	21,987	24,145
無形固定資産	342	230
投資その他の資産		
投資有価証券	868	1,067
繰延税金資産	7	20
退職給付に係る資産	—	48
その他	849	855
投資その他の資産合計	1,725	1,991
固定資産合計	24,054	26,367
資産合計	54,125	59,471

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,368	3,844
1年内返済予定の長期借入金	625	—
未払法人税等	318	317
役員賞与引当金	68	80
その他	2,332	3,046
流動負債合計	6,713	7,289
固定負債		
退職給付引当金	826	—
退職給付に係る負債	—	790
役員退職慰労引当金	109	126
事業整理損失引当金	—	723
その他	208	217
固定負債合計	1,144	1,857
負債合計	7,857	9,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,252	17,252
利益剰余金	13,340	15,186
自己株式	△468	△468
株主資本合計	46,528	48,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	380
為替換算調整勘定	△611	1,478
退職給付に係る調整累計額	—	△25
その他の包括利益累計額合計	△359	1,833
少数株主持分	100	117
純資産合計	46,268	50,324
負債純資産合計	54,125	59,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	60,630	65,494
売上原価	51,581	55,467
売上総利益	9,049	10,027
販売費及び一般管理費	6,536	6,960
営業利益	2,512	3,066
営業外収益		
受取利息	115	86
為替差益	582	701
その他	211	130
営業外収益合計	909	919
営業外費用		
支払利息	9	2
固定資産除売却損	55	155
その他	35	58
営業外費用合計	100	216
経常利益	3,321	3,769
特別利益		
補助金収入	—	122
特別利益合計	—	122
特別損失		
減損損失	175	366
事業整理損	—	723
特別損失合計	175	1,089
税金等調整前当期純利益	3,145	2,803
法人税、住民税及び事業税	483	488
法人税等調整額	△189	△263
法人税等合計	293	224
少数株主損益調整前当期純利益	2,851	2,578
少数株主利益	23	25
当期純利益	2,827	2,553

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,851	2,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	128
為替換算調整勘定	2,242	2,090
その他の包括利益合計	2,315	2,219
包括利益	5,167	4,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,143	4,772
少数株主に係る包括利益	23	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	11,136	△467	44,325
当期変動額					
剰余金の配当			△624		△624
当期純利益			2,827		2,827
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,203	△1	2,202
当期末残高	16,403	17,252	13,340	△468	46,528

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	△2,854	－	△2,675	82	41,731
当期変動額						
剰余金の配当						△624
当期純利益						2,827
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73	2,242		2,315	17	2,333
当期変動額合計	73	2,242	－	2,315	17	4,536
当期末残高	251	△611	－	△359	100	46,268

(株)三井ハイテック(6966)平成27年1月期決算短信

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	13,340	△468	46,528
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,846	△0	1,845
当期末残高	16,403	17,252	15,186	△468	48,373

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	△611	-	△359	100	46,268
当期変動額						
剰余金の配当						△707
当期純利益						2,553
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	128	2,090	△25	2,193	17	2,210
当期変動額合計	128	2,090	△25	2,193	17	4,055
当期末残高	380	1,478	△25	1,833	117	50,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,145	2,803
減価償却費	4,391	4,284
減損損失	175	366
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△79	△826
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	790
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	16
受取利息及び受取配当金	△135	△110
支払利息	9	2
為替差損益(△は益)	△387	46
固定資産除売却損益(△は益)	51	152
事業整理損	—	723
売上債権の増減額(△は増加)	△1,019	△1,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120	△748
仕入債務の増減額(△は減少)	194	274
未払又は未収消費税等の増減額	△130	△77
その他	561	867
小計	6,694	6,958
利息及び配当金の受取額	135	110
利息の支払額	△11	△3
法人税等の支払額	△309	△523
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,508	6,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△217	526
有形固定資産の取得による支出	△3,517	△6,091
有形固定資産の売却による収入	2	37
無形固定資産の取得による支出	△93	△89
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	18	15
その他	3	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,815	△5,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,250	△625
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△624	△707
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△1,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,628	50
現金及び現金同等物の期首残高	12,112	13,741
現金及び現金同等物の期末残高	13,741	13,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が48百万円、退職給付に係る負債が790百万円計上されるとともに、繰延税金資産が14百万円、その他の包括利益累計額が25百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.62円減少しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国天津市	建物及び構築物	20
		機械装置及び運搬具	34
		工具、器具及び備品	72
		その他	48
		合計	175

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	熊本県菊池郡	建物及び構築物	145
		機械装置及び運搬具	176
		その他	44
		合計	366

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。

事業整理損

I C組立事業の清算に伴い、受託製品の生産移管に係る費用等の見積額を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、ICリードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,780	35,205	20,829	815	60,630	—	60,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,636	10	5	177	2,829	(2,829)	—
計	6,416	35,215	20,835	992	63,460	(2,829)	60,630
セグメント利益又は損失 (△)	295	1,586	2,386	△53	4,215	(1,702)	2,512
セグメント資産	5,761	27,864	10,857	624	45,109	9,016	54,125
その他の項目							
減価償却費	402	2,459	1,245	12	4,120	271	4,391
減損損失	2	173	—	—	175	—	175
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	238	2,560	549	2	3,352	324	3,677

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,702百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額9,016百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△14,745百万円、セグメントに配分していない全社資産23,761百万円であります。
- (3)減価償却費の調整額271百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株)三井ハイテック(6966)平成27年1月期決算短信

当連結会計年度(自平成26年2月1日至平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,379	37,823	22,387	904	65,494	—	65,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,821	2	—	303	3,127	(3,127)	—
計	7,201	37,826	22,387	1,207	68,622	(3,127)	65,494
セグメント利益	507	1,960	2,489	17	4,975	(1,908)	3,066
セグメント資産	6,162	29,166	12,624	618	48,571	10,899	59,471
その他の項目							
減価償却費	444	2,431	1,140	12	4,028	255	4,284
減損損失	—	366	—	—	366	—	366
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	514	3,417	1,910	47	5,890	118	6,008

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,908百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額10,899百万円は、セグメント間の債権と債務の相殺消去△13,346百万円、セグメントに配分していない全社資産24,246百万円であります。

(3)減価償却費の調整額255百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額 1,109.59円	1株当たり純資産額 1,206.69円
1株当たり当期純利益金額 67.96円	1株当たり当期純利益金額 61.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,827	2,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,827	2,553
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,609	41,607

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年3月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 400,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.96%)
- ③株式の取得価額の総額 : 400百万円(上限)
- ④取得期間 : 平成27年3月12日から平成27年9月3日

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

本日開示の「役員の変動および組織改正ならびに人事異動のお知らせ」のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。